

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・移動平均法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上し
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につき通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未經過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未經過リース料期末残高相当額	835,920	3,883,360	4,719,280

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(投資有価証券)	60,113,104	24,973,049	25,022,635	60,063,518
基本財産(普通預金)	4,626,151	232,029	232,029	4,626,151
基本財産(定期預金)	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	74,739,255	25,205,078	25,254,664	74,689,669
特定資産				
退職給付引当資産	7,053,821	1,707,880	1,504,555	7,257,146
小 計	7,053,821	1,707,880	1,504,555	7,257,146
公益事業積立金(普通預金)	0			0
公益事業積立金(定期預金)	0			0
小 計	0	0	0	0
中 計	7,053,821	1,707,880	1,504,555	7,257,146
合 計	81,793,076	26,912,958	26,759,219	81,946,815

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産(投資有価証券)	60,063,518	(0)	(60,063,518)	
基本財産(普通預金)	4,626,151	(0)	(4,626,151)	
基本財産(定期預金)	10,000,000	(0)	(10,000,000)	
小 計	74,689,669	(0)	(74,689,669)	
特定資産				
退職給付引当預金	7,257,146	(0)	(7,257,146)	(7,053,821)
公益事業積立金	0	(0)		
小 計	7,257,146	(0)	(7,257,146)	(7,053,821)
合 計	81,946,815	(0)	(81,946,815)	(7,053,821)